

アジア諸国と人権 (その三七)



研究センター所長
京都大学名誉教授

安藤 仁介

ヴェトナム国家（政府）が「国家の安全保障…を保護し…守るために」必要な規制を設けることができるという点で、問題になるのは「宗教団体」です。ヴェトナムには周辺地域から入り現地化した儒教、道教や大乘仏教のほか、山岳部族の一部に自然崇拜的な土着信仰が見られますが、一六世紀以降ローマン・カトリック（旧教）が導入され、フランス植民地時代にとくに北部で急速に広まりました。ところが比較的最近、旧教は政府から大々的な迫害を受けています。その背景を知るためには、ヴェトナムの近・現代史に目を向ける必要があります。

その意図貫徹を妨げるような、政治・行政面の障害は徹底的に排除されました。まず組織面では、フランス総督が行政組織を完全に西欧化し、本国から派遣された職員を要職に就けました。ヴェトナム王室との関係では、フランスの意図にそぐわない君主は退位させられ、フランス側の政策を受け入れる人物のみが王位に就くことができるようになりました。同様に、フランス側の政策促進に役立つ人物のみが地位の低い行政職に就くこととなりました。その結果、ヴェトナムの伝統的な官僚組織は実質的な力を奪われ、機能できなくなっていたのです。

政治・経済両面におけるフランスの植民地化政策によつて、利益を得たのはフランス側と彼らに追従したごく少数のヴェトナム人だけで、圧倒的多数のヴェトナムの人びとは貧困と屈折感にさいなまれつづけました。かくして多数のヴェトナム人の目に、資本主義経済は、植民地的収奪と結びついた外国支配の産物と映り、それが国民的抵抗運動の性格に抜きがたい影響を与えることとなったのです。

先に見たとおり、フランスは一九世紀後半にヴェトナムを植民地化することに加えて、隣接するカンボディアとラオスを含めたフランス領インドシナ全体を政治的な支配下に置き、経済的には植民地として文字通り搾取する政策をとりました。この政策のもとで、経済面では、鉄道、道路、港湾、橋梁、運河などの公共施設の建設は、フランスの主導により進められ、その目的はインドシナ地域の潜在的な富を収奪することにあります。すなわち、一方で米、石炭、稀少鉱物、のちにはゴムなどの一次産品の輸出处として、他方でフランス工業品の輸先として、フランスの企業や投資家の参入を税制や関税面で優遇しました。しかも、中長期的な地元産業の育成には配慮を尽くさず、せいぜい飲料用醸造所や蒸留所、小規模な砂糖精製所、精米所や製紙工場、ガラスやセメント工場、繊維工場の建設を促進して、現地住民の消費を奨励し、それによつてフランス側投資家の短期かつ収奪的な利益回収を図つたのです。

そして、こうした経済的収奪をすすめるうえでフランスは、フランスの植民地支配が手掛けられた一九世紀後半から、ヴェトナム人の間に反植民地・反フランス的な動きが無かつたわけではありません。それも、初めは伝統的なヴェトナムの体制への復帰を目指していましたが、二〇世紀に入るとフランス支配に反対するものの西側的な思想・科学・技術は受け入れる方向に転換し、第一次世界大戦後には民族解放運動は大きな高まりをみせます。しかしフランス側の徹底的な弾圧に抗して、運動の中心は地下のテロ活動に移らざるをえず、その中からホー・チ・ミンに率いられたヴェトナム革命青年連盟が頭角をあらわし、一九三〇年にはヴェトナム共産党（のちインドシナ共産党と改名）が組織されました。ただし一九四〇年、日本軍の仏印進駐・フランス軍非武装化後フランス側はバオ・ダイをヴェトナム皇帝に任命し、かれは日本軍の保護下にヴェトナムの独立を宣言します。他方ホー・チ・ミンは一九四一年、共産党の指導下にヴェトナム独立連盟（ヴェトナム・ミン）を結成し、連合国側に協力するようになります。